



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 T I S 株式会社 上場取引所 東
コード番号 3626 URL <https://www.tis.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 岡本 安史
問合せ先責任者 （役職名） 財務経理部長 （氏名） 日和佐 真丈 TEL 050-1702-4115
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	288,525	4.7	35,553	16.5	35,970	14.9	23,726	13.8
2025年3月期中間期	275,558	3.0	30,509	0.4	31,299	△1.7	20,840	2.6

（注）包括利益 2026年3月期中間期 27,942百万円（15.8%） 2025年3月期中間期 24,126百万円（△8.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	103.10	—
2025年3月期中間期	89.44	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	529,558	347,842	63.3
2025年3月期	558,051	356,064	61.5

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 335,380百万円 2025年3月期 343,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	34.00	—	36.00	70.00
2026年3月期	—	38.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	38.00	76.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	588,000	2.9	75,000	8.6	75,000	6.4	50,000	△0.0	220.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	236,233,411株	2025年3月期	236,233,411株
-------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	9,447,274株	2025年3月期	3,865,920株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	230,123,467株	2025年3月期中間期	233,020,634株
-------------	--------------	-------------	--------------

(注) T I S インテックグループ従業員持株会専用信託口、及び役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社は、2025年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

これにより、2026年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
中間連結損益計算書	10
中間連結包括利益計算書	11
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
(収益認識関係)	14
(重要な後発事象)	15
3. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国の通商政策による影響が一部製造業を中心にみられるものの、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により回復することが期待される一方、米国の通商政策の影響による景気下振れリスク、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループの属する情報サービス産業においては、日銀短観(2025年9月調査)におけるソフトウェア投資計画(金融機関を含む全産業)が前年度比17.0%増となる等、デジタル技術を活用したビジネスプロセスやビジネスモデルの変革がグローバルで進展する中で、IT投資需要の更なる増加が期待されています。

このような状況の中、当社グループは、「グループビジョン2032」の達成に向けて、現在遂行中の中期経営計画(2024-2026)の基本方針に沿って、付加価値を伴った持続的成長を目指すとともに、未来志向で市場開拓と事業領域の拡大を起点としたバリューチェーン全般の質的向上により、社会と顧客の変革の実現を目指してまいります。

当中間連結会計期間の業績は、売上高288,525百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益35,553百万円(同16.5%増)、経常利益35,970百万円(同14.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益23,726百万円(同13.8%増)となりました。

(単位:百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比
売上高	275,558	288,525	+4.7%
売上原価	199,716	207,779	+4.0%
売上総利益	75,841	80,746	+6.5%
売上総利益率	27.5%	28.0%	+0.5P
販売費及び一般管理費	45,332	45,192	△0.3%
営業利益	30,509	35,553	+16.5%
営業利益率	11.1%	12.3%	+1.2P
経常利益	31,299	35,970	+14.9%
親会社株主に帰属する 中間純利益	20,840	23,726	+13.8%

売上高については、顧客のデジタル変革をはじめとするIT投資需要への的確な対応やサービス提供の推進による事業拡大等が貢献し、前期を上回りました。営業利益については、増収に伴う増益分に加え、最重要の経営資本である人材への投資をはじめとする成長投資を積極的に実行する一方で、高付加価値ビジネスの提供や生産性向上施策の推進、不採算案件の抑制等が牽引し、前年同期比で増益となりました。収益性については、売上総利益率は28.0%(前年同期比0.5ポイント増)、営業利益率は12.3%(同1.2ポイント増)となりました。経常利益は営業利益の増加により前年同期比増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益については、経常利益の増加により増益となりました。

なお、当中間連結会計期間において、特別利益2,100百万円及び特別損失1,653百万円を計上しました。特別利益の主な内容については政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益1,361百万円、特別損失の主な内容については減損損失1,381百万円です。

セグメント別の状況は以下の通りです。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の売上高を含んでいません。

(単位：百万円)

		前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比
オフアリング サービス	売上高	70,405	76,070	+8.0%
	営業利益	4,468	4,667	+4.5%
	営業利益率	6.3%	6.1%	△0.2P
BPM	売上高	20,848	21,725	+4.2%
	営業利益	2,317	2,966	+28.0%
	営業利益率	11.1%	13.7%	+2.6P
金融IT	売上高	50,041	48,078	△3.9%
	営業利益	6,090	6,162	+1.2%
	営業利益率	12.2%	12.8%	+0.6P
産業IT	売上高	61,295	65,152	+6.3%
	営業利益	9,022	10,624	+17.8%
	営業利益率	14.7%	16.3%	+1.6P
広域IT ソリューション	売上高	83,948	89,425	+6.5%
	営業利益	8,300	10,795	+30.1%
	営業利益率	9.9%	12.1%	+2.2P
その他	売上高	4,785	5,074	+6.0%
	営業利益	399	430	+7.7%
	営業利益率	8.3%	8.5%	+0.2P

①オフアリングサービス

当社グループに蓄積したベストプラクティスに基づくサービスを自社投資により構築し、知識集約型ITサービスを提供しています。

当中間連結会計期間の売上高は76,070百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は4,667百万円（同4.5%増）となりました。デジタルマーケティング等のエンタープライズ系、決済分野、基盤系をはじめとするIT投資需要の拡大や、不採算案件が減少した一方、税理士事務所向けに提供する財務・税務・給与計算システムの更新サイクルに伴う需要が一巡したことや、決済分野における先行投資の増加等により、前年同期比増収増益となりました。営業利益率は6.1%（同0.2ポイント減）となりました。

②BPM

ビジネスプロセスに関する課題解決に向けてIT技術、業務ノウハウ、人材等で高度化・効率化・アウトソーシングを実現・提供しています。

当中間連結会計期間の売上高は21,725百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は2,966百万円（同28.0%増）となりました。DX事業をはじめとする案件獲得や、引き続き効率化施策の推進によるコスト削減を実施したこと等により、前年同期比増収増益となり、営業利益率は13.7%（同2.6ポイント増）となりました。

③金融IT

金融業界に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業・IT戦略を共に検討・推進し、事業推進を支援しています。

当中間連結会計期間の売上高は48,078百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は6,162百万円（同1.2%増）となりました。前期から継続しているクレジットカード系の根幹先顧客の大型開発案件のピークアウトに加え一部顧客の運用業務が終了したことが影響したものの、モダンイゼーション関連等の高付加価値ビジネスの推進により前年同期比減収増益となり、営業利益率は12.8%（同0.6ポイント増）となりました。

④産業 I T

金融以外の産業各分野に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業・I T戦略を共に検討・推進し、事業推進を支援しています。

当中間連結会計期間の売上高は65,152百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益は10,624百万円(同17.8%増)となりました。サービス業、製造業、流通業をはじめとした幅広い業種におけるI T投資拡大の動きが全体を牽引し、前年同期比増収増益となり、営業利益率は16.3%(同1.6ポイント増)となりました。

⑤広域 I Tソリューション

I Tのプロフェッショナルサービスを地域や顧客サイトを含み、広範に提供し、そのノウハウをソリューションとして蓄積・展開して、課題解決や事業推進を支援しています。

当中間連結会計期間の売上高は89,425百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は10,795百万円(同30.1%増)となりました。自治体関連や医療、その他産業系を中心とした幅広いI T投資需要の拡大や、前期に発生した一過性費用の減少もあり、前年同期比増収増益となり、営業利益率は12.1%(同2.2ポイント増)となりました。

⑥その他

各種I Tサービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

当中間連結会計期間の売上高は5,074百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益は430百万円(同7.7%増)となり、営業利益率は8.5%(同0.2ポイント増)となりました。

前述の通り、当社グループは、前連結会計年度から「グループビジョン2032」の達成に向けたファーストステージとなる中期経営計画(2024-2026)を遂行しており、引き続き持続的な成長を目指してまいります。詳細は2025年3月期 決算短信の「2. 経営方針(2) 中長期的な会社の経営戦略」をご参照ください。

当中間連結会計期間における主な取り組み状況等は以下の通りです。

当社は経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な資本政策を遂行し、株主利益及び資本効率の向上を図るため、2025年5月に株主還元を目的とした70億円相当及び資本構成の適正化を図ることを目的とした350億円相当の総額420億円の自己株式の取得を決定しました(取得期間は2025年5月9日から2025年12月31日まで)。これに基づき、2025年5月から9月にかけて、総額約276億円(総数5,816,700株)の自己株式を取得しています。なお、自己株式は原則として発行済株式総数の5%を上限として保有し、これを超過する保有分については消却することとしています。特に、資本構成の適正化を図る一環として取得する予定の自己株式(350億円相当)については、当社方針及び将来の株式の希薄化懸念を払拭すること等を勘案し、消却する予定です。

また、当社は2025年7月30日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社インテック(以下「インテック」といいます。)の吸収合併を実施することを基本方針として決定し、本合併に向けた詳細検討をはじめとして必要となる準備を進めてまいりました。そしてこの度、予定通り2025年10月31日開催の取締役会において、本合併を実施することについて決議し、両社間で吸収合併契約を締結いたしました。

2008年4月のI Tホールディングス株式会社の設立による経営統合及び2016年7月の事業持株会社体制への移行を通じて、当社及びインテックの両社はグループの中核会社としてシナジー効果の創出による顧客への提供価値拡大と企業価値向上に取り組んでまいりました。一方、当社グループを取り巻く経営環境の変化等に鑑みると、長期経営方針「グループビジョン2032」の早期かつ確実な実現は極めて重要であり、そのためには、当社とインテックを合併させ、これまで以上に強固な経営・事業基盤を構築することが不可欠であると判断いたしました。本合併により、お客様や社会との価値交換性を高めるとともに、テクノロジーや先鋭人材への戦略的投資を軸とした経営資本の最適配分や中核拠点の更なる提供価値向上を強力に推進し、更なる企業価値の向上を目指してまいります。また、本合併に伴い、当社の商号を「T I S I 株式会社」に変更すること及び監査等委員会設置会社へ移行することを予定しています。

本件の詳細については2025年7月30日付公表の「当社子会社(株式会社インテック)との合併に係る基本方針の決定、商号の変更及び監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」及び2025年10月31日付公表の「当社子会社(株式会社インテック)の吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	増減額
流動資産	319,080	286,219	△32,861
固定資産	238,970	243,339	4,368
資産合計	558,051	529,558	△28,492
流動負債	153,210	136,716	△16,494
固定負債	48,775	44,999	△3,776
負債合計	201,986	181,715	△20,270
純資産合計	356,064	347,842	△8,221

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ28,492百万円減少の529,558百万円（前連結会計年度末558,051百万円）となりました。これは主に投資有価証券が時価変動等により6,701百万円増加、建物及び構築物・土地が不動産信託受益権の分割取得等により1,350百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が回収等により21,594百万円減少、現金及び預金が自己株式の取得等があり11,311百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ20,270百万円減少の181,715百万円（前連結会計年度末201,986百万円）となりました。これは主に借入金が返済により5,538百万円減少、支払手形及び買掛金が支払により4,766百万円減少、未払法人税等が納付により1,700百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8,221百万円減少の347,842百万円（前連結会計年度末356,064百万円）となりました。これは主に利益剰余金が13,636百万円増加した一方、自己株式が取得等により26,806百万円増加（純資産は減少）したこと等によるものであります。

なお、利益剰余金の増加は、親会社株主に帰属する中間純利益により23,726百万円増加、剰余金の配当により8,424百万円減少した結果です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境は、デジタル技術を活用したビジネスプロセスやビジネスモデルの変革がグローバルで進展し、I T投資需要の更なる増加が期待されているものの、米国の通商政策や、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響等、我が国の景気の下押しリスク等に十分注意する必要があります。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画(2024-2026)の基本方針「フロンティア開拓」のもと、高付加価値ビジネスの提供や生産性向上施策等を推進するとともに、引き続き顧客のデジタル変革をはじめとするI T投資需要への的確な対応やサービス提供の推進による事業拡大を図ることにより、最重要の経営資本である人材への投資をはじめとする成長投資を積極的に実行する中においても、持続的な成長及び更なる収益性向上を目指します。

2026年3月期通期連結業績予想については、当中間連結会計期間における連結業績が計画を上回ったこと等を踏まえ、次の通り変更いたしました。なお、修正後の連結業績予想には、前述の当社とインテックの合併に向けて想定される準備費用を織り込んでいますが、当期の連結業績に与える影響は軽微です。

<2026年3月期 連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)>

(単位: 百万円)

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減 (B - A)	増減率 (%)
売上高	582,000	588,000	+6,000	+1.0%
売上原価	413,500	419,500	+6,000	+1.5%
売上総利益	168,500	168,500	-	-
売上総利益率	29.0%	28.7%	△0.3P	-
販売費及び一般管理費	95,500	93,500	△2,000	△2.1%
営業利益	73,000	75,000	+2,000	+2.7%
営業利益率	12.5%	12.8%	+0.3P	-
経常利益	73,000	75,000	+2,000	+2.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	49,000	50,000	+1,000	+2.0%

<セグメント別>

(単位: 百万円)

		前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減 (B - A)	増減率 (%)
オフリング サービス	売上高	150,000	153,500	+3,500	+2.3%
	営業利益	10,600	10,250	△350	△3.3%
	営業利益率	7.1%	6.7%	△0.4P	-
BPM	売上高	44,000	44,000	-	-
	営業利益	6,050	6,200	+150	+2.5%
	営業利益率	13.8%	14.1%	+0.3P	-
金融IT	売上高	98,500	99,000	+500	+0.5%
	営業利益	11,850	12,550	+700	+5.9%
	営業利益率	12.0%	12.7%	+0.7P	-
産業IT	売上高	131,000	132,500	+1,500	+1.1%
	営業利益	21,200	21,900	+700	+3.3%
	営業利益率	16.2%	16.5%	+0.3P	-
広域IT ソリューション	売上高	181,500	182,000	+500	+0.3%
	営業利益	22,950	23,750	+800	+3.5%
	営業利益率	12.6%	13.0%	+0.4P	-
その他	売上高	10,300	10,300	-	-
	営業利益	750	750	-	-
	営業利益率	7.3%	7.3%	-	-

最新の通期連結業績予想と前期実績との比較は以下の通りです。なお、前期比増収増益を見込む中、親会社株主に帰属する当期純利益については、主に特別損益(純額)の縮小を反映したものです。

(単位: 百万円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	前期比
売上高	571,687	588,000	+2.9%
売上原価	411,480	419,500	+1.9%
売上総利益	160,206	168,500	+5.2%
売上総利益率	28.0%	28.7%	+0.7P
販売費及び一般管理費	91,158	93,500	+2.6%
営業利益	69,047	75,000	+8.6%
営業利益率	12.1%	12.8%	+0.7P
経常利益	70,503	75,000	+6.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	50,012	50,000	△0.0%

<セグメント別>

(単位: 百万円)

		2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	前期比
オフライン サービス	売上高	145,515	153,500	+5.5%
	営業利益	9,937	10,250	+3.1%
	営業利益率	6.8%	6.7%	△0.1P
BPM	売上高	42,646	44,000	+3.2%
	営業利益	5,326	6,200	+16.4%
	営業利益率	12.5%	14.1%	+1.6P
金融IT	売上高	100,252	99,000	△1.2%
	営業利益	12,321	12,550	+1.9%
	営業利益率	12.3%	12.7%	+0.4P
産業IT	売上高	128,120	132,500	+3.4%
	営業利益	19,330	21,900	+13.3%
	営業利益率	15.1%	16.5%	+1.4P
広域IT ソリューション	売上高	177,425	182,000	+2.6%
	営業利益	21,576	23,750	+10.1%
	営業利益率	12.2%	13.0%	+0.8P
その他	売上高	10,123	10,300	+1.7%
	営業利益	877	750	△14.6%
	営業利益率	8.7%	7.3%	△1.4P

なお、当社は、中期経営計画(2024-2026)における株主還元の基本方針を「総還元性向50%」を目安としています。前述の自己株式の取得の実施(但し、資本構成の適正化を図ることを目的とした分を除く。)により、現時点の連結業績予想及び配当予想を前提とした当連結会計年度の総還元性向は基本方針に沿った水準になる見込みです。

注) 総還元性向: 親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,013	72,701
受取手形、売掛金及び契約資産	151,313	129,719
リース債権及びリース投資資産	4,184	4,424
有価証券	38,717	31,445
商品及び製品	5,330	5,854
仕掛品	966	1,869
原材料及び貯蔵品	186	147
前払費用	30,939	36,301
その他	3,709	3,988
貸倒引当金	△280	△232
流動資産合計	319,080	286,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,564	34,347
機械装置及び運搬具（純額）	7,044	6,436
土地	27,348	29,916
リース資産（純額）	4,214	4,049
その他（純額）	6,829	7,545
有形固定資産合計	81,002	82,295
無形固定資産		
ソフトウェア	17,729	15,885
ソフトウェア仮勘定	2,540	2,947
のれん	7,863	8,340
その他	20,588	20,222
無形固定資産合計	48,722	47,396
投資その他の資産		
投資有価証券	57,041	63,743
退職給付に係る資産	12,920	13,091
繰延税金資産	16,716	15,198
その他	22,821	21,869
貸倒引当金	△255	△254
投資その他の資産合計	109,245	113,647
固定資産合計	238,970	243,339
資産合計	558,051	529,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,946	24,179
短期借入金	22,213	21,420
未払法人税等	12,971	11,270
賞与引当金	17,757	18,513
受注損失引当金	487	500
業績連動報酬引当金	313	170
その他の引当金	181	159
その他	70,339	60,500
流動負債合計	153,210	136,716
固定負債		
長期借入金	14,766	10,021
リース債務	4,093	3,644
繰延税金負債	8,763	10,020
再評価に係る繰延税金負債	272	—
役員退職慰労引当金	0	0
業績連動報酬引当金	384	561
その他の引当金	195	195
退職給付に係る負債	11,922	11,767
資産除去債務	6,794	6,822
その他	1,582	1,966
固定負債合計	48,775	44,999
負債合計	201,986	181,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	12,290	12,290
利益剰余金	316,376	330,013
自己株式	△11,958	△38,765
株主資本合計	326,709	313,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,671	16,636
繰延ヘッジ損益	△26	△52
土地再評価差額金	△2,672	—
為替換算調整勘定	1,903	735
退職給付に係る調整累計額	4,763	4,521
その他の包括利益累計額合計	16,639	21,841
非支配株主持分	12,715	12,462
純資産合計	356,064	347,842
負債純資産合計	558,051	529,558

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	275,558	288,525
売上原価	199,716	207,779
売上総利益	75,841	80,746
販売費及び一般管理費	45,332	45,192
営業利益	30,509	35,553
営業外収益		
受取利息	189	283
受取配当金	620	684
持分法による投資利益	352	—
その他	309	512
営業外収益合計	1,471	1,480
営業外費用		
支払利息	215	270
持分法による投資損失	—	491
為替差損	154	—
支払補償費	142	—
その他	169	301
営業外費用合計	681	1,063
経常利益	31,299	35,970
特別利益		
固定資産売却益	4	710
投資有価証券売却益	4,296	1,361
その他	257	28
特別利益合計	4,558	2,100
特別損失		
減損損失	2,432	1,381
子会社株式評価損	861	—
その他	475	271
特別損失合計	3,770	1,653
税金等調整前中間純利益	32,087	36,417
法人税、住民税及び事業税	9,644	10,131
法人税等調整額	575	1,612
法人税等合計	10,219	11,744
中間純利益	21,867	24,673
非支配株主に帰属する中間純利益	1,026	946
親会社株主に帰属する中間純利益	20,840	23,726

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	21,867	24,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,003	3,964
繰延ヘッジ損益	153	△53
土地再評価差額金	—	1,007
為替換算調整勘定	856	△738
退職給付に係る調整額	△101	△241
持分法適用会社に対する持分相当額	346	△669
その他の包括利益合計	2,258	3,269
中間包括利益	24,126	27,942
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	22,793	27,263
非支配株主に係る中間包括利益	1,332	679

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算 書計上額 (注3)
	オフア リング サービス	B P M	金融 I T	産業 I T	広域 I T ソリュー ション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	64,192	19,830	49,374	60,996	79,995	274,389	1,168	275,558	—	275,558
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,212	1,018	666	299	3,953	12,150	3,616	15,767	△15,767	—
計	70,405	20,848	50,041	61,295	83,948	286,540	4,785	291,325	△15,767	275,558
セグメント利益	4,468	2,317	6,090	9,022	8,300	30,199	399	30,599	△89	30,509

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種 I T サービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

2. セグメント利益の調整額△89百万円には、未実現利益の消去額△5百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフアリングサービス」セグメントにおいて、のれん及びその他(無形固定資産)の減損損失を1,922百万円計上、ソフトウェアの減損損失を510百万円計上しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算 書計上額 (注3)
	オファ リング サービス	B P M	金融 I T	産業 I T	広域 I T ソリューション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	68,942	21,051	47,329	64,822	85,244	287,390	1,135	288,525	—	288,525
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,127	673	749	330	4,181	13,062	3,938	17,001	△17,001	—
計	76,070	21,725	48,078	65,152	89,425	300,452	5,074	305,527	△17,001	288,525
セグメント利益	4,667	2,966	6,162	10,624	10,795	35,216	430	35,646	△92	35,553

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種 I T サービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

2. セグメント利益の調整額△92百万円には、未実現利益の消去額△8百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オファリングサービス」セグメントにおいて、ソフトウェアの減損損失を1,139百万円計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 中間連結会計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	8,958百万円	8,918百万円
のれんの償却額	444	365

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	オフア リ ン グ サ ー ビ ス	B P M	金融 I T	産業 I T	広域 I T ソリ ユ ー シ ョ ン	計		
ソフトウェア開発	24,825	6,295	25,487	41,578	41,378	139,566	—	139,566
運用・クラウドサービス	21,099	12,766	21,256	12,280	28,903	96,305	—	96,305
製品・ソフトウェア販売	18,267	767	2,631	7,137	9,712	38,517	—	38,517
その他	—	—	—	—	—	—	1,168	1,168
合計	64,192	19,830	49,374	60,996	79,995	274,389	1,168	275,558

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種 I T サービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

2. 上記には貸手リースによる収益が含まれておりますが、金額的重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益と区分表示しておりません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	オフア リ ン グ サ ー ビ ス	B P M	金融 I T	産業 I T	広域 I T ソリ ユ ー シ ョ ン	計		
ソフトウェア開発	27,957	7,011	26,462	45,078	43,323	149,833	—	149,833
運用・クラウドサービス	21,992	13,306	18,822	12,609	30,639	97,369	—	97,369
製品・ソフトウェア販売	18,993	733	2,044	7,134	11,280	40,186	—	40,186
その他	—	—	—	—	—	—	1,135	1,135
合計	68,942	21,051	47,329	64,822	85,244	287,390	1,135	288,525

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種 I T サービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

2. 上記には貸手リースによる収益が含まれておりますが、金額的重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益と区分表示しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年7月30日付公表の「当社子会社(株式会社インテック)との合併に係る基本方針の決定、商号の変更及び監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」の通り、当社の完全子会社である株式会社インテックの吸収合併(以下「本合併」といいます。)を実施することを基本方針として決定し、本合併に向けた詳細検討をはじめとして必要となる準備を進めてまいりました。

そしてこの度、予定通り、2025年10月31日開催の取締役会において、本合併を実施することについて決議し、両社間で吸収合併契約を締結しました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称	株式会社インテック
事業の内容	ソフトウェア、システムインテグレーション、ネットワーク、アウトソーシング、 ITコンサルティング

(2) 合併の日程

合併基本方針決定日	2025年7月30日
合併契約承認取締役会	2025年10月31日
合併契約締結日	2025年10月31日
合併契約の効力発生日	2026年7月1日(予定)

(3) 合併の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社インテックを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(4) 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(5) 合併後企業の名称

T I S I 株式会社(2026年7月1日付でT I S 株式会社より商号変更予定)

(6) 合併の目的

2008年4月のITホールディングス株式会社の設立による経営統合及び2016年7月の事業持株会社体制への移行を通じて、当社及び株式会社インテックの両社はグループの中核会社としてシナジー効果の創出による顧客への提供価値拡大と企業価値向上に取り組んでまいりました。

一方、当社グループを取り巻く経営環境の変化等に鑑みると、長期経営方針「グループビジョン2032」の早期かつ確実な実現は極めて重要であり、そのためには、当社と株式会社インテックを合併させ、これまで以上に強固な経営・事業基盤を構築することが不可欠であると判断いたしました。

本合併により、お客様や社会との価値交換性を高めるとともに、テクノロジーや先鋭人材への戦略的投資を軸とした経営資本の最適配分や中核拠点の更なる提供価値向上を強力に推進し、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

3. その他

当社の連結子会社である株式会社インテックは同社が受託したシステム開発等の業務に関し、三菱食品株式会社より損害賠償請求訴訟(2018年11月13日付の損害賠償請求金額は12,703百万円。2023年12月8日付で損害賠償請求金額が15,485百万円に変更。)を受け、現在係争中であります。